

北部九州の6次化農業の現状等

I 北部九州の農林水産業の現状

(参考) 我が国農業の動向

II 北部九州の6次化農業の現状

(参考) ブランド化の事例

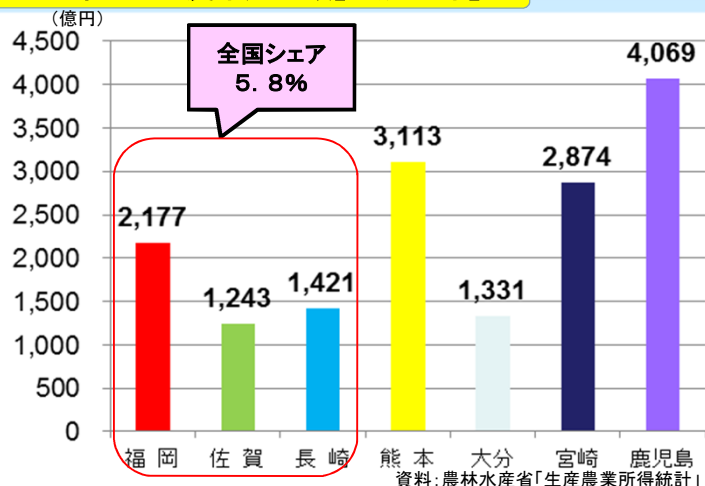
平成26年2月
福岡財務支局

I 北部九州の農林水産業の現状

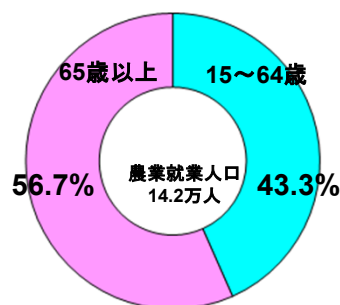
○北部九州(福岡、佐賀、長崎)における農業産出額の全国シェアは5.8%、海面漁業漁獲量の全国シェアは11.4%。
○北部九州のイチゴ、小麦の産出額は全国で上位、水産業では長崎県の海面漁業漁獲量は全国第2位、アジ、サバ、クロマグロ、マダイの漁獲量は全国トップクラス。

(1) 北部九州の農業(産出額及び農業就業人口)

北部九州の農業産出額【平成23年】

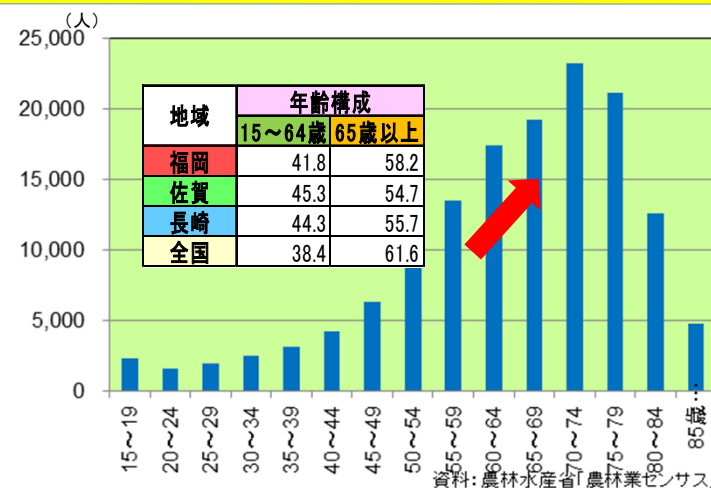


北部九州の農業就業人口構成(販売農家)【平成22年】



◆全国と同様、就業人口の約6割が65歳以上と高齢化している

北部九州の年齢別農業就業人口(販売農家)【平成22年】



(2) 北部九州の主要農産物

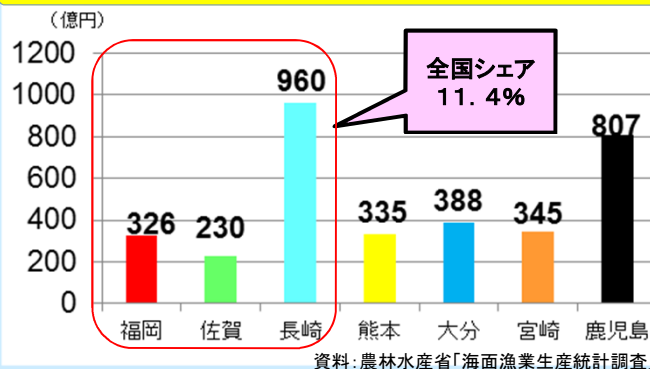
【平成23年】			
品目	県名	産出額	全国順位及びシェア
イチゴ	福岡県	193億円	第2位 12.6%
	長崎県	90億円	第4位 5.9%
	佐賀県	89億円	第5位 5.8%
小麦	福岡県	17億円	第2位 6.5%
	佐賀県	8億円	第3位 3.1%
大豆	福岡県	22億円	第2位 8.5%
	佐賀県	20億円	第4位 7.8%
肉用牛	長崎県	186億円	第6位 3.7%
	佐賀県	137億円	第9位 2.7%

資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

- ◆イチゴ、小麦、大豆、肉用牛の産出額は全国上位
- ◆福岡県のイチゴの産出額は全国第2位、約1割のシェアを占める

(3) 北部九州の水産業(生産額、漁獲量)

北部九州の海面漁業・養殖業生産額【平成23年】

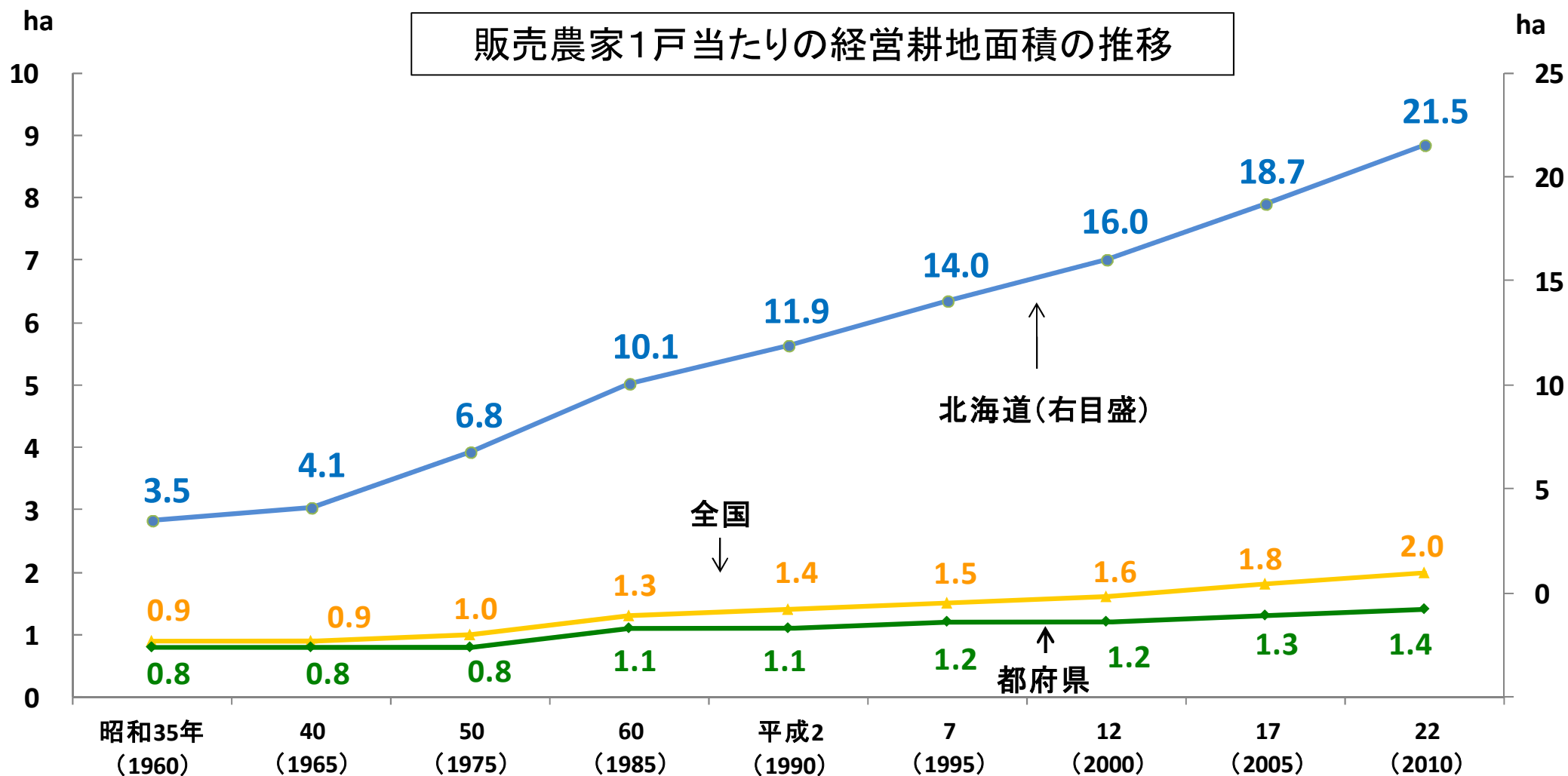


北部九州の主要魚種漁獲量【平成23年】

区分	1位	2位	3位	4位	5位
アジ	長崎 59,515	熊本 31,994	福岡 12,571	佐賀 10,290	鹿児島 9,398
サバ	長崎 67,405	福岡 50,435	佐賀 46,372	熊本 35,177	鹿児島 22,806
クロマグロ	長崎 4,703	福岡 1,483	佐賀 1,213	熊本 1,053	鹿児島 816
マダイ	長崎 2,101	福岡 2,002	佐賀 1,495	熊本 1,176	鹿児島 1,101
ヒラメ	北海道 1,046	青森 925	茨城 505	長崎 402	新潟 347

- ◆長崎県の海面漁業漁獲量は全国第2位
- ◆アジ、サバ、クロマグロ、マダイでは全国トップクラス

(参考)我が国農業の動向

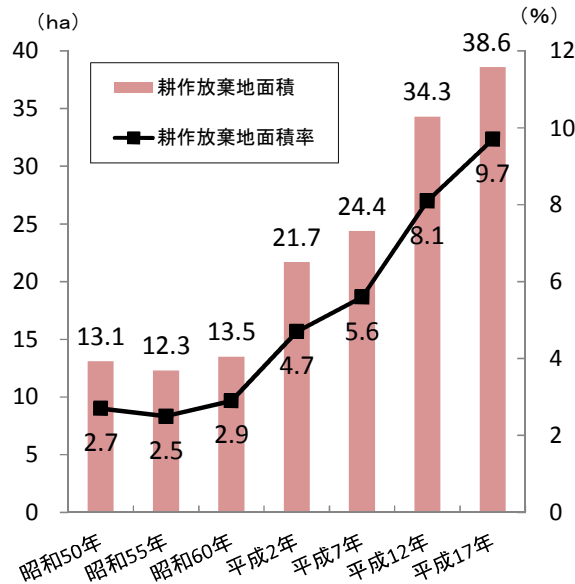


資料: 農林水産省「農林業センサス」

注: 販売農家のうち経営耕地のある農家1戸当たりの経営耕地面積。ただし、昭和60(1985)年以前は、総農家1戸当たりの経営耕地面積

耕作放棄地の現状（農林水産省）

耕作放棄地面積の推移

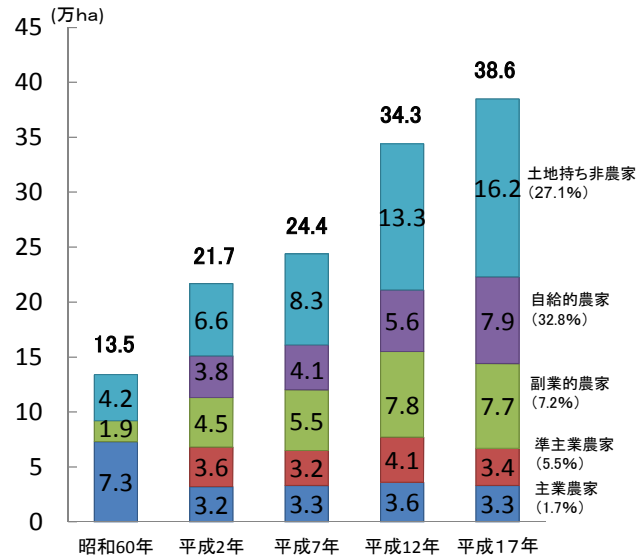


資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：耕作放棄地面積率は、
耕作放棄地面積 ÷ (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積) × 100

① 耕作放棄地はこの20年間増加しています。耕作放棄地面積は、昭和60年までは、およそ13万haで横ばいでしたが、平成2年以降増加に転じ、平成17年には、埼玉県の面積に相当する38.6万haとなっています。また、農地面積が減少する中、耕作放棄地面積率は、昭和60年から平成17年にかけて約3倍に増加しています。

農家の形態別の耕作放棄地面積



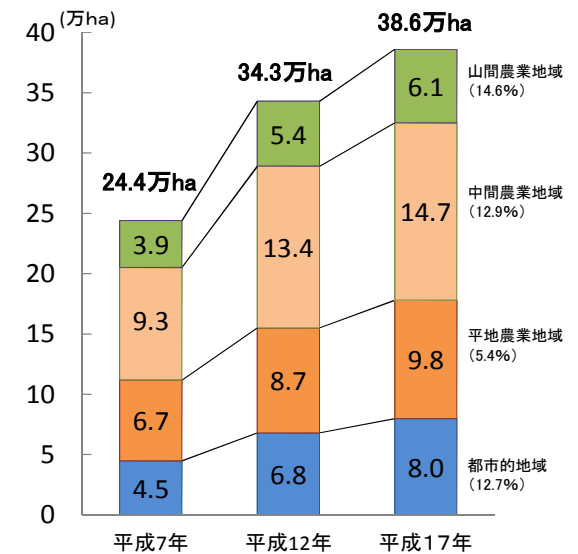
資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：昭和60年については、主業・準主業・副業的農家の区別がない。

2：平成17年の()内の数値は農家形態別の耕作放棄地面積率である。

② 耕作放棄地の所有を農家の形態別にみても、主業農家及び準主業農家の耕作放棄地面積は、平成2年以降横ばいで、平成12年から17年にかけてはむしろ減少しています。一方、土地持ち非農家や自給的農家の耕作放棄地は増加傾向にあります。平成17年には耕作放棄地面積38.6万haのうち24.1万ha(6割強)がこれらの農家によって占められています。また、土地持ち非農家及び自給的農家の耕作放棄地面積率は3割前後となっており、他の経営形態とは明らかな差があります。

農業地域類型別の耕作放棄地面積

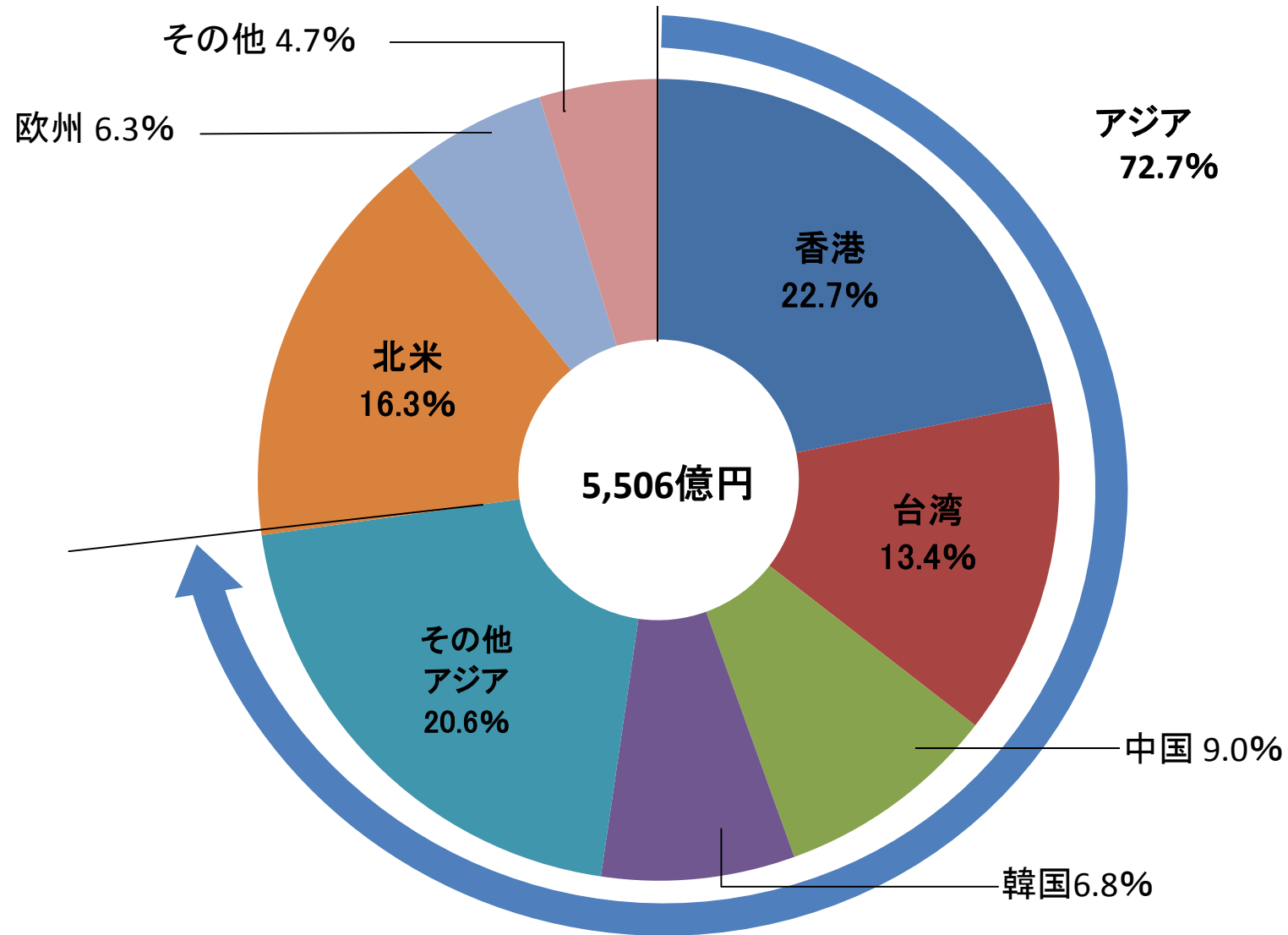


資料：農林水産省「農林業センサス」

注：平成17年の()内の数値は農業地域類型別の耕作放棄地面積率である。

③ 農業地域類型別に耕作放棄地面積率をみると、山間農業地域が最も高く、平成17年には14.6%と、平地農業地域の3倍に近い率となっています。次いで都市的地域、中間農業地域が12%を超える率になっています。一方、耕作放棄地面積の増加割合をみると、平成7年から平成17年の10年で都市的地域が179%、平地農業地域が146%、中間農業地域が158%、山間農業地域が155%と都市的地域の増加割合が大きくなっています。

日本の農林水産物の輸出先(2013年)



【出所:財務省】

6次産業化（農商工連携の効果等）に関する調査結果

（出典：㈱日本政策金融公庫）

図1 売上状況別の連携における役割（農業者）

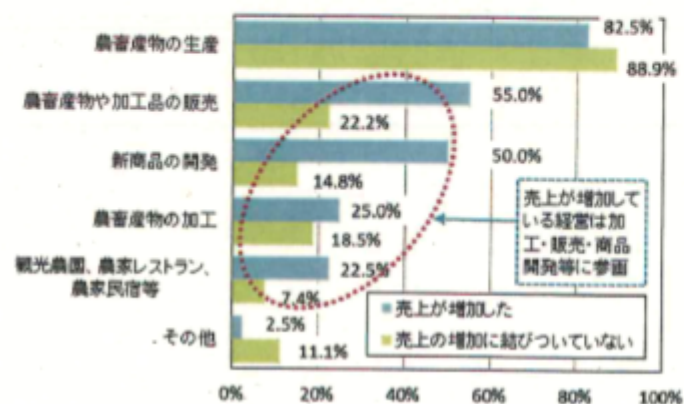


図2-2 連携によるメリット（商工業者）

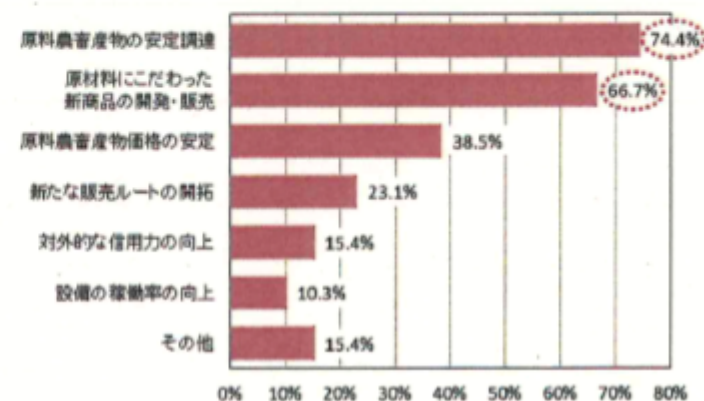


図2-1 連携によるメリット（農業者）

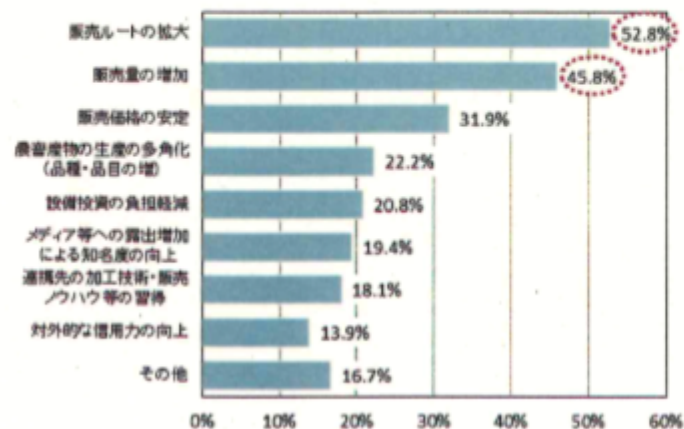
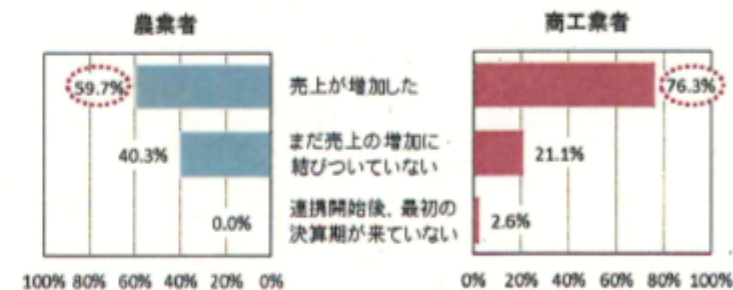


図3 連携による売上の変化



平成 25 年上半期農業景況調査

(出典：農日本政策金融公庫)

1. 農産物の輸出について

図1 輸出に関する取組についての回答比率（地域ごと）

n=2,344

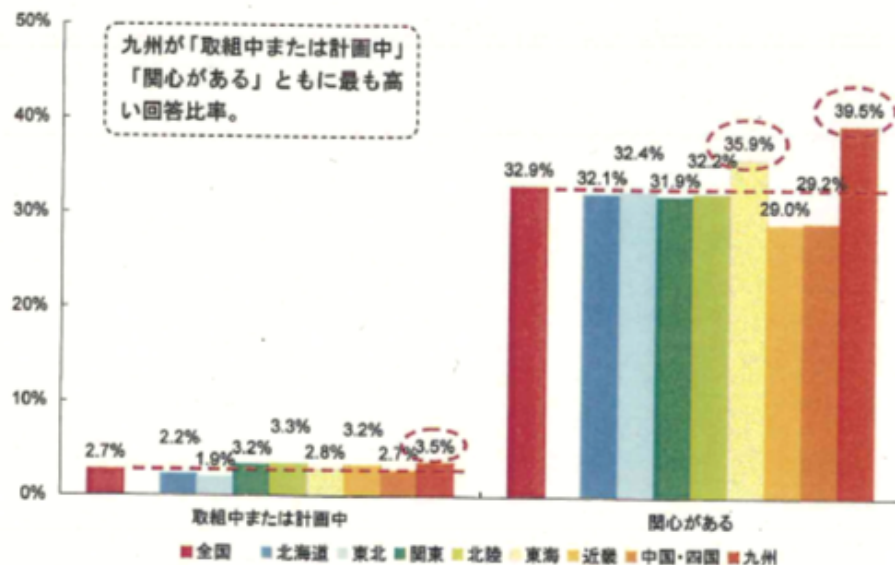


図2 輸出に「取組中」または「計画中」の内訳

n=179

①地域別

②営農類型別

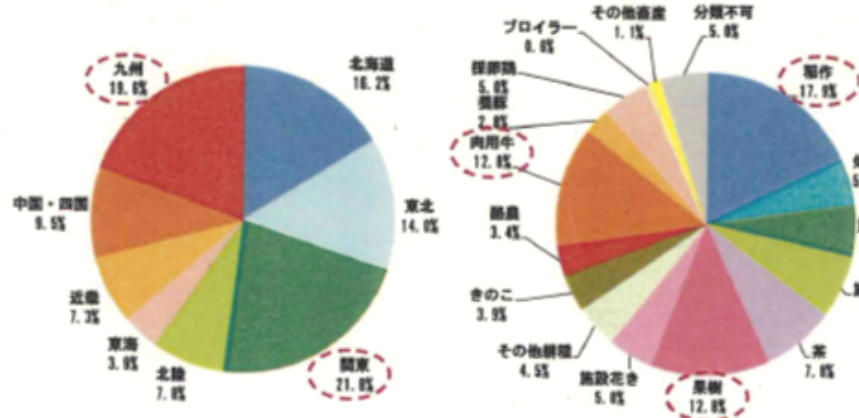


図3 海外展開に関する取組についての回答比率（地域ごと）

n=1,637

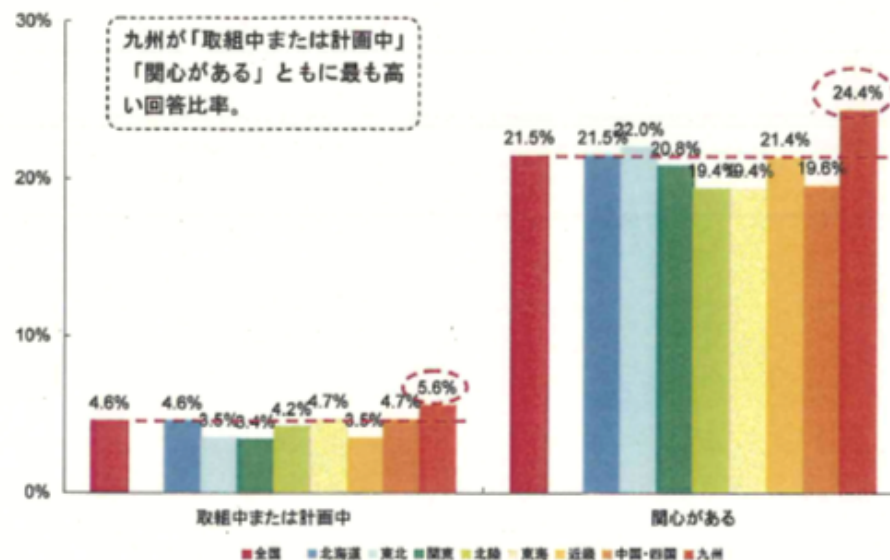
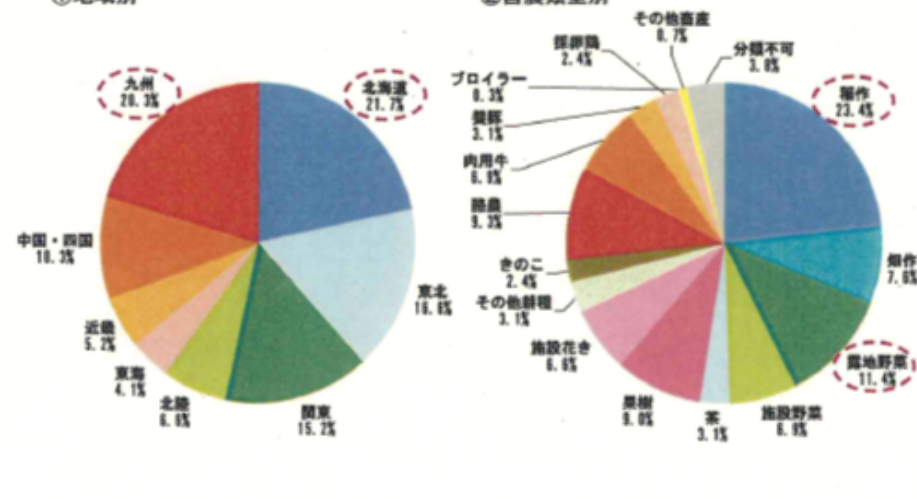


図4 海外展開に「取組中」または「計画中」の内訳

n=290

①地域別

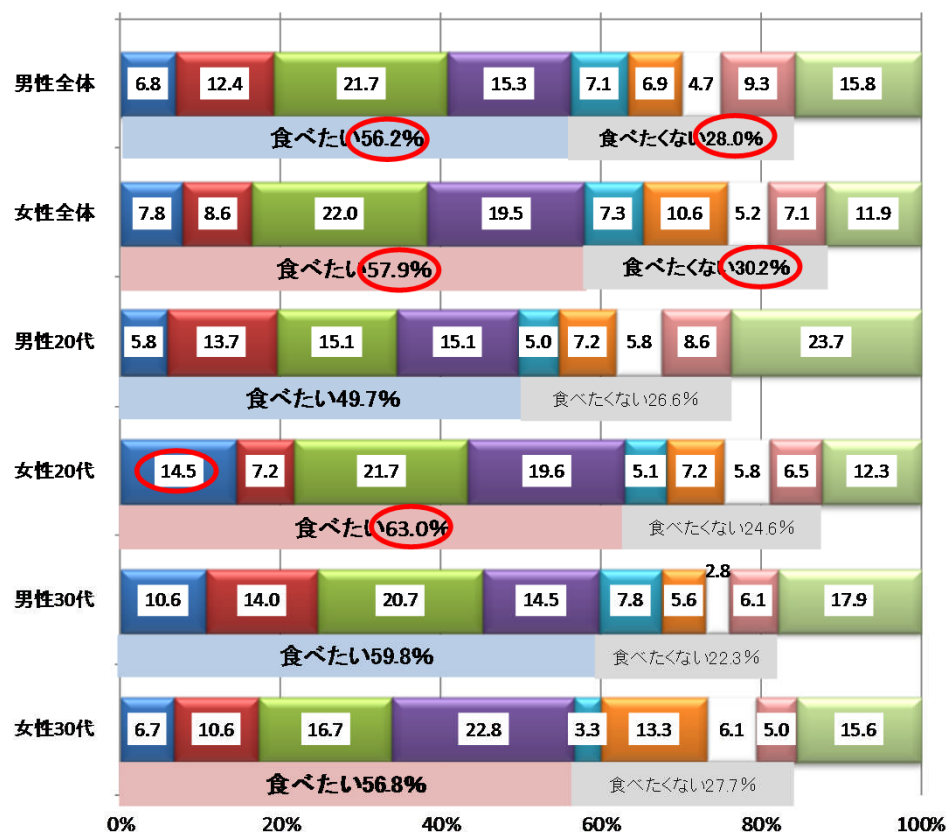
②営農類型別



平成25年上半期消費者動向調査(出典:㈱日本政策金融公庫)

年代別「健康を増進する成分を含む農産物の新品种」食べてたいかどうか

- ぜひ食べたい
- 必要があれば食べたい
- 効果が不明なので食べたくない
- 高そうなので食べたくない
- 分らない
- 味が同じなら食べたい
- 試しに食べてみたい
- 安全性が不安なので食べたくない
- 必要を感じないので食べたくない



2012年産 九州の特A米



※「熊水(ゆうすい)そだち」、「三度のときめき」はJA熊本経済連の商標

インタビュー ③

94(35)



「九経連の委員長として」
各県を通じて集金して、
各県に送つて置きたい
と云ふので、
各県によつて温度差は
あるが、特に九州でも新
鮮な開通した熊本の
児島へ先づがある。社会
インフラの効果は大きい
と云ふ。

「一方で、三つあたり
が地元へ帰つてない」
といった切実な事も言
いた。農業を中心に、家
業の継ぎ世代に東京、
大阪で会社勤めをするケ
る成功事例を模とつけれ

「農業を次世代に受け
継がせたい」と云ふこと
が大きいという。地域
引き返される

「熊本の継ぎ世代を地
方に引き返させる」
「熊本の経済力は、一日
本国内向けに生産した
食料など、香港へ輸出
に作つてしまふ。量を
持てくれれば買ひ」と
云ふ。各県の農産物は、
とて連携して、産物を
まとめて輸出する等の工
作が必要だ。那覇空港
那覇市では通関業務、
全日本空輸（JAL）の
時間稼働、全日本空輸
が国際物流基地、沖縄

物ハバをけている。この利も活用して、地域一帯に輸出を伸ばす。今後穀類はかかるだろうが、日本の農業をこころから変えたい」

――農家以外の産業もグローバル化できるか。

「例えば健康・医療分野では、健やかに生きることで、健康的な高齢者層の育つモデルが必ずある。中国や韓国に売りたい。麻生グループの飯塚病院、福岡県塚原市にも」「高齢者の進む（二）高齢者医療のモデル村とすれば世界のモデルになる」と発言をかけている。

――製造業も、特生産部門は伸びゆくシヤ市場に押出せざるを得ない。ただ、九州・沖縄経済連によっても同様に自己環境に恵まれていなくてもいい。おたふりが多い。そのためにグローバル対応の人がびっている面もあるかもしれない」

――九経連として企業家のグローバル対応をどう支援するか。

「九経連は大手商社出身の人材をそろえて、地産地消の海外展開を手助けしている。特に中小企業には支援が必要だ。海外の大企業が信頼できるかどうかという点については、南社の現地ネットワークを通じて集められたい。進出が成功する確率を高めたものに活用してもらう。製造業や物流業、小売業など、幅広い産業企業にとって価値があると思う」

――度の一入当たり農産所得は8平均で24万円と、全国の288万円を14割ほど下回る。

「農林水産省の統計では、域内の生産額は県の約2割を占める。『農業国』である九州のGDPが比較的低い現状では、農業の収益性は低く、稼ぐ力が大きいところの裏返しといえる」（聞き手は福航）

「プーカスト」トレンド インタビュー 迫る★迫る

昨年6月に西日本鉄道社長に就任した倉富純男氏(60)。バスと鉄道の経験がない非運輸畑からの起用は、前社長の竹島和幸会長から2代続く。就任2年目の2014年は「倉富体制」の足場を固める正念場の年となる。インタビューで、倉富社長は「会社の風通しを良くし、新規事業としてシニアマーケットや農業に力を入れたい」と抱負を語った。【聞き手・小原雅一】

西日本鉄道

倉富純男社長

— 昨年は振り返っての感想を。
◆社長に就任し、日者にもベリットがある西鉄大橋駅からの幹線輸送の乗り継ぎなど、責任感を覚悟し、その知恵を出して動いている。北九州市の泉台地区などで試験的に始めた1年ではなかった。主力の運輸事業はどう展開しますか。
◆福岡市の天神地区の設備を緩和し、利用者にもベリットがある西鉄大橋駅からの幹線輸送の乗り継ぎなど、責任感を覚悟し、その知恵を出して動いている。北九州市の泉台地区などで試験的に始めた1年ではなかった。主力の運輸事業はどう展開しますか。
◆西鉄大橋田線沿

シニア市場や農業に注力



山本 三郎 撮影

くらとみ・すみお 青山学院大法学。1978年西日本鉄道入社。2006年都市開発事業本部商業レジャー事業部長などを経て、11年取締役常務執行役員。60歳。福岡県うきは市出身。

線は再開発事業を組み合わせて考えたい。
— その他の事業は。
◆天神地区を強化する。商業ビルのソラリアフラザなどを改装しているが、天神コアも見直し。ホテル事業は関西、首都圏、アジアなどで力を入れ、ソラリア西鉄ホテルは、15年度までに新たに2店を開業したい。
— 新規事業の柱に何を据えますか。
◆シニアと農業だと考えている。シニアのマーケットは少子高齢化で大きくなる。昨年からは生活支援事業を始めたが、発展させて柱にする。シニアマンションにも取り組んでおり、ビジネスチャンスがあると思う。
— 農業は生産まで踏み込んで休耕地を減らしたい。私たちで生産を手がけることで、新しい農業の形をつなげたい。
◆現在、農協、酒造会社と協力して福岡のブランドイチゴ「あまおう」のスパークリングワインの生産加工と販売をしている。品目は未定だが、私たちがそのすべてをやりたい。背景には鉄道沿線の地域活性化に役立ちたいという思いがある。自分たちがモデルを作り、農業後継者を育てる形もあり得ると思う。

— 昨年は子会社のバス運転手による飲酒検知逃れも発覚した。◆情けなかった。どこかで止めることができたと思う。我が社の飲酒運転検知運動が形骸化していったと思う。大切なのは風通しのよい職場にすることだ。上がった検知を命じても飲酒運転はなくなる。飲酒運転は本人だけでなく、家族にも悪いという風土を作る。私も各職場に赴き、社員と話をしたい。
— 今年の抱負を。
◆社員とのコミュニケーションを大事にしたい。今年は、各事業を育てていく「種まきの延長の年」になる。少し芽吹いたものもあるが、まだまだぞう年。そして、それを少しずつ芽吹かせていきたい。

JR九州が農業新会社

今年中に子会社事業を集約

JR九州が2014年中に、農業専門の新会社設立を計画していることが分かった。現在は、子会社3社が九州各地で主に野菜類を生産しているが、各社の農業部門を新会社に集約して一本化し、本業の鉄道事業の赤字を補う新規事業の柱の一つとして育てたい考えだ。安倍政権が目指す成長戦略の重要分野の一つに農業があり、今後規制改革が進み、企業の農業参入の可能性が拡大することも視野に入れている。全国のJRグループで農業専門会社を設立するのは初めて。

【小原雅也】

新会社は、JR九州が100%出資する完全子会社となる見込み。「ホールディングス（持ち株会社）のような事業形態」（同社首脳）を想定しており、新会社が直接手がける事業と、子会社が作った既存の農業生産法人などで担う事業の2本立てにする。農地は主に休耕地を借りて活用することで、地域活性化に貢献

する狙いもある。新会社は3年後をめどに黒字化を目指す。JR九州は10年、大分市の子会社「分鉄開発」が設立した農業生産法人が、地元JAや県の公社を通じて借りた農地でニラの栽培を始め、農業に初参入した。その後子会社を通じてミニトマトやピーマンなどを生産し、現在は大分のほ

か福岡、熊本、計3県で5品目の野菜やかんきつ類と、養鶏を手掛けている。さらに14年中にも、アスパラガス、ブロッコリー、タマネギの生産も開始し、地域も広げる予定。JR九州によると、農業部門の12年度の売上高は約2億円だが、赤字だった。新会社を集約して「農業専門家集団」を育成し、生産

性や品質の向上を図り、利益を出せる体質にする。ビジネス

二ールハウス設置や農機具の配備など初期投資があり、会社設立当初2年間は赤字が見込まれるが、生産量も増やすことで、3年目以降の単年度黒字化を目指す。同社は農業分野での売上高を「15年度までは10億円」にすることを目標にしている。同社首脳は「2年目での黒字化は無理だが、規模緩和されれば、農業でも利益が出せるように

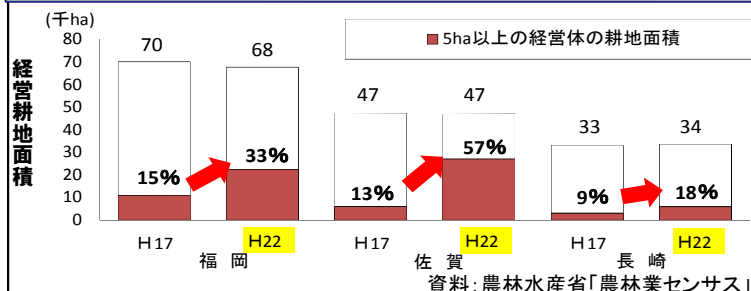
なる。新会社ができれば、農業を専門に学んだ学生も多く採用できるようになり、地元の雇用にも貢献できる」と話している。JR九州の12年度連結決算の売上高は3428億円で、鉄道運輸業とそれ以外ではほぼ同じ割合だった。同社は、16年度までの中期経営計画で、鉄道運輸業以外の割合を6割以上にすると

Ⅱ 北部九州の6次化農業の現状

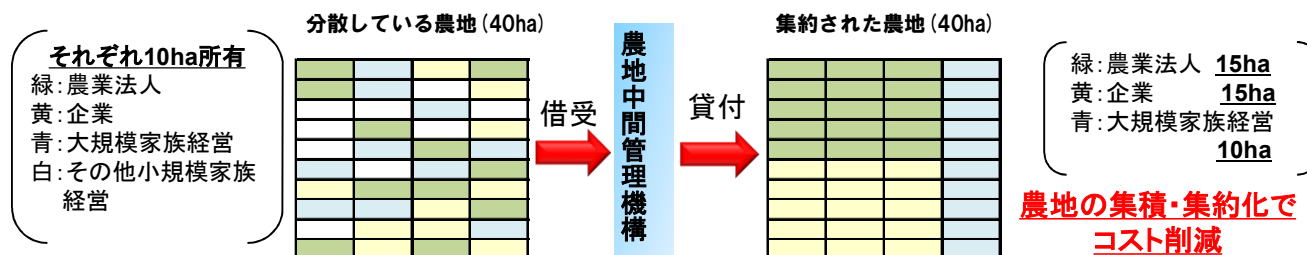
1. 担い手への農地集積・集約化

- 大規模(5ha以上)な農業経営体への集積が進展しているものの、地域によって集積度合は大きく異なる。(長崎県は、耕作放棄地の割合が高い。)
- 集積が進んでいる農業法人でも、農地が分散しているため、生産効率は上がっていないとする農業法人もある。

管内の経営耕地面積の集積状況



農地中間管理機構による農地集約のイメージ図



農業法人等への農地集積・集約化の状況

A 農業法人(佐賀県・平地農業地域(米・キャベツ))

- ・法人設立時(H6)の13haから、農地を貸してくれる地域の人たちの理解と協力を得られ、比較的順調に73haまで集積してきたが、残りの農地は集落営農が定着している。当面は現在の規模を維持するつもりである。規模拡大に伴い生産性は向上している。
- ・米は、佐賀や福岡の社会福祉施設を中心に直接販売している。キャベツ23haは業務用で、飲食店や食品加工品等に販売している。

B 農業法人(福岡県・平地農業地域(米・麦・キャベツ))

- ・7年前に脱サラし、50aから始め、現在36ha(ほとんどは借地)、農地を借りてくれとの要望を、余程のことがない限り断らず受託しているため、農地が分散しており、生産効率は悪い。
- ・野菜は、地域の野菜農家64戸や産直業者と協力して、スーパーで販売している。

C 農業法人(佐賀県・中間農業地域(みかん))

- ・20haのうち11haを借地しているが、全て個人的なつながりで、農業委員会等公的な機関からの紹介は全くない。不便な場所から貸し出すため、20haは34か所に分散しており、管理は大変である。

農地集積・集約化や農地中間管理機構に対する意見等

- 地域の農地の情報を広く収集・活用できるような仕組みがあれば、規模拡大のペースを上げることもできるし、耕作放棄地の発生も防止できる。
 従って、今設置が検討されている農地中間管理機構には期待しているし、実現すれば、農地の貸し借りが広く公平に行われるような形で運営してほしい。
- 生産性を向上させるためには、分散している農地を集約する必要がある、農地中間管理機構のような組織が有用であるのは間違いない。
 借り手を公募ということになっているが、私たちのような大規模農家が地域全体の集約・再配分を図るため農地を供出した場合、供出した農地面積が確保されるのか分からない。もし、確保されなければ、従業員を維持していけないといけな立場としては、参加は厳しい。
- 当社は、個人と個人との繋がりを大事にして、農地を借りてきており、田んぼを絶対に荒らさないとの信頼関係を築いている。農業関係者によっては、今後の農業のあり方等について危機感を抱いている。そのような農業関係者から先に農地中間管理機構を利用し、「信頼感」が生まれてくれば、次第に制度を活用する者が増加してくるのではないかと。

2. 企業参入の拡大(加速化)

- 農地法の改正後に、一般法人の農業参入が増加しており、事業規模を拡大してきている事例もみられる。
- 一般法人の農業参入の際の課題としては、(条件の良い)農地の確保、販路の開拓、資金調達などとなっている。

農地法改正(平成21年)前後の参入法人数比較			
	旧制度 (H15.4～H21.12)	新制度 (H21.12～H25.12)	差
福岡県	3	19	16
佐賀県	-	10	10
長崎県	4	11	7
管内	7	40	33
九州	46	168	122

資料:九州農政局

農地法改正(平成21年)後の農地の権利取得による参入制度			
満たすべき要件	リース方式	農業生産法人要件を みたす必要なし	所有方式 以下の要件をみたす法人を 「農業生産法人」と称している
法人形態	自由(すべての株式会社もOK)		株式会社、合名会社、農業組合法人等
事業	自由(これまで農業をしていない法人もOK)		売上高の過半が農業
構成員	自由(農業者以外が100%出資でもOK)		農業者以外の議決権が1/4以下であること
役員	役員の1人以上が農業に常時従事すること		・役員の過半が農業の常時従事者であること ・更にその過半が農作業に従事すること
その他	・農地を適正に利用していない場合には賃貸借の解除をする旨の契約が書面で締結されていることなど		—

一般法人の農業参入の事例

九州旅客鉄道株式会社(福岡市博多区)

①.参入のきっかけ

・JR九州グループの新規事業として農業参入を検討していた最中、異業種参入を推進している大分県から打診を受け、第一弾としてニラ栽培に参入した。21年施行の改正農地法も農産品拡大の追い風となった。

②.事業の特徴

・ニラの栽培から始め、甘夏、トマト、鶏卵、さつまいも、ピーマン、柑橘類(ネーブル、デコポン)と順次、品目を増やし、規模を拡大している。

・鶏卵では、博多駅や羽田空港内に直売所を出店。1個60円の高付加価値な卵のほか、ケーキ、プリン及びカステラなどの加工品も販売している。

③.今後の展開

・年間3品目を目標に新規参入を検討し、5年後売上10億円を目指す。
・一般の飲食店や小売店への販売量を拡大するほか、鶏卵の加工品のラインナップを充実させ、ブランド価値の向上と販路拡大に挑戦する。

一般企業の農業分野への際しての意見等

○ 農業分野への参入の一番の障害は、やはり農地の確保である。優良な農地はなかなか出てこない。

○ 25年2月に農業生産法人を設立し、町内の農地(約3ha)を借受けて耕作を行っているが、いずれも耕作放棄地でかなり荒れていたため、自力で雑木やがれきを撤去して、耕作できるようにしている。

○ 農地は「所有方式」のメリットを感じられず、コスト面などから「リース方式」が良いと思われる。リース方式での役員要件(役員の1人以上が農業に常時従事)が緩和されれば企業がさらに農業に参入しやすくなるのではないか。

○ グループ内に小売店を持たないため、本業の大口需要先に対して、地道に営業をかけて販路を開拓。

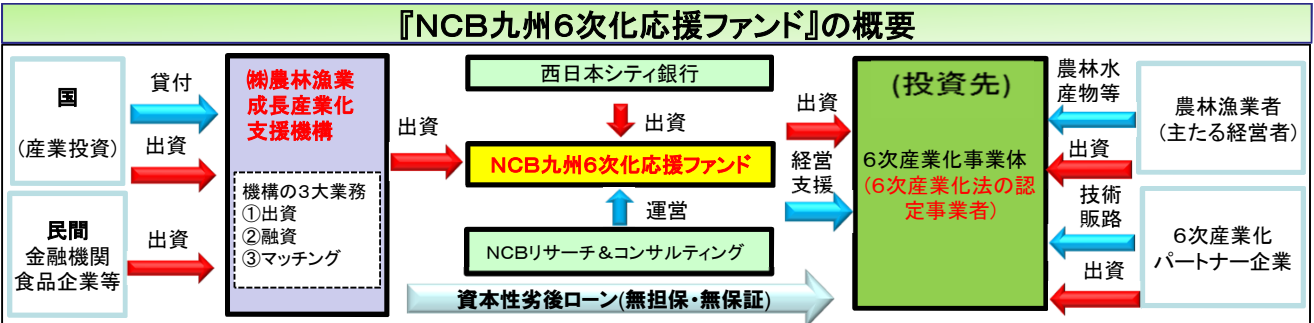
○ 販路の確保も喫緊の課題である。今後、飲食店やレストランへの販路拡大に取り組んでいきたい。

○ 農業は栽培から売上までに時間がかかり、収入がない期間にも給与を支払う必要があるため、資金面での体力が必要。

3. (農商工連携等による)6次産業化の推進

○6次産業化・地産地消法に基づく事業計画書の認定件数は、福岡県が多く、農林漁業6次産業化ファンド出資第1号も誕生。
 ○6次産業化に取り組んでいる農業法人においては、営業・販路開拓に関する人材の確保・ノウハウが課題となっている。

6次産業化・地産地消法に基づく事業計画書の認定件数						
	総合化事業計画 認定件数	うち農畜産物 関係	うち林産物 関係	うち水産物 関係	研究開発・成果利用 事業計画	
全国上位	福岡県	57	49	2	6	3
	佐賀県	15	15	-	-	-
	長崎県	24	19	1	4	-
	管内	96	83	3	10	3
	全国	1,690	1,497	81	112	27
H25.11.29時点		資料：農林水産省食料産業局				



農商工金連携による6次産業化の事例

平成25年9月、(株)拓水(福岡市)と(株)オザキ(福岡市)が共同出資する沖縄栽培水産(株)(沖縄県)に、NCB九州6次化応援ファンドから出資
 ～全国初！農林漁業6次産業化ファンド出資第1号～

①.6次産業化のきっかけ(現状の課題)

・(株)拓水は、車えびの養殖技術には定評があるが、現在の養殖場(佐賀県・長崎県・山口県)では、海水温の関係で、出荷が8月～翌年の1月までに限定されている。現在でも、冷凍車えび出荷も行っているが、販売先の要望に十分に応えられていない状況にある。

②.事業の概要

・気候が温暖な沖縄県与那国島の地の利を生かして、高品質な車えびの周年生産を実現する。更に、車えびに特殊凍結技術を利用し、直接、ホテルやレストランなどに安定した価格(市場動向に左右されない)で出荷できる強みで販路を拡大する。

③.今後の展開

・将来的には、沖縄のみならず、全国の生産者と連携した車えびの新しい流通形態を構築していく計画である。

【今後のファンドから出資見込み】

・平成25年10月、西日本水産(株)への出資も決定(ウナギ養殖の新しいビジネスモデルの構築)。この他約30件の相談がきており、ファンドの認知度が上がれば、更に出資の相談も増える見込む。

6次産業化等に対する意見等

○ 6次産業化で販売しているネギドレッシングは、添加物を一切使用していないオンリーワンの製品で、利益率が高く、ネギの販売価格がデフレにより販売価格が低迷している中であっても、収益的に大きく貢献している。

○ 今夏から始めた冷凍みかんの販売実績は、販売計画の7割にとどまった。原因は、営業や広告宣伝が十分でなかったことか。ただし、急速冷凍で細胞を壊さず新鮮なまま冷凍しており、一般的な冷凍みかんとは味が全然違うことが認知された結果、大手青果卸業者と来期の供給契約を締結したところであり、来期は大きな成果を期待している。

○ 6次産業化の課題は、販路開拓(拡大)であり、6次産業化プランナーや商工会の支援を受けている。販売が伸びる見込みが立たないと生産設備への投資もできない。

○ 6次産業化というと、例えば地元特産品を使ったドレッシングなどが多くつくられているが、地元産直販売店止まりで、広く流通するものはほとんどない。当社では最終製品までは作らず、その一段階前の素材を他社(加工食品の生産・販売のプロ等)に持ち込むことを考えている。

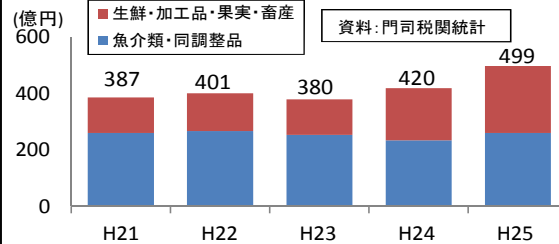
【農業法人等の資金調達関係】

○ 最近ようやく、金融機関の目が農業に向くようになり、以前より順調に調達ができるようになった。

4. 輸出拡大への取組み状況等

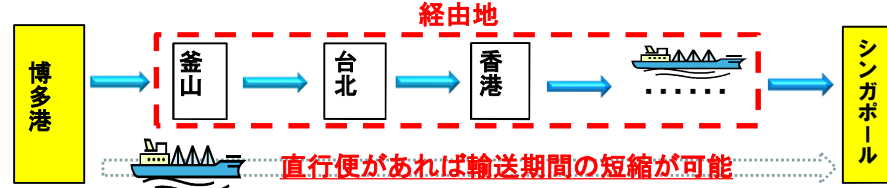
- 九州・山口からの農産物(加工品も含む)の輸出額は、ここ数年は400億円前後で推移している。
- 現状では、農業法人等の輸出実績は少ないものの、今後は、アジアに近いこともあり、イノベーションの活用やブランド化(差別化)を図って、輸出の拡大や新たに輸出に取り組むことを考えている農業法人も多い。

農産物の輸出額推移(九州)



シンガポール向け海上物流の現状

【現状】複数の経由地があるため、**最長14日**程度の輸送期間を要する



- 空輸は高コストであり、高付加価値品でなければ、採算が取れない。
- 海運の直行便があれば、低コスト、輸送期間の短縮が可能

輸出拡大に向けた取組み事例

農業法人等の輸出状況

- ネギを福岡空港から香港(日本食のレストラン用)に輸出している。日本の2倍程度の価格で、輸出手続き等は商社が行ってくれており、利得的には良い。来年2月は違うレストランに、ネギとネギドレッシングを輸出する予定である。
- 中国北部の都市の高級百貨店で「みかんジュース」を販売することになっている。有機JASの認定を受けた商品であることが中国で評価された模様。輸出の実績はまだ少ないが、今後間違いなく伸びていく。

農産物貿易会社からの輸出状況

- アジア向けの農産物の輸出では、地元県産品だけでなく、九州産品さらに日本中の農産品に拡げたことから、輸出額は、22年度の30百万円から、24年度では310百万円と増えている。地元産品も増加している。輸出先は、香港、台湾、タイが8割以上と多い。

福岡県産ブランド:イチゴ『あまおう』の輸出状況

- 香港や台湾などアジア地域を中心とする海外マーケットで「あまおう」のPRを実施したことにより、国内同様、海外の消費者からもおいしさや美しさが評価され、ブランドが定着。福岡県産農産物の輸出において、「あまおう」は海外販路開拓の牽引役として重要な品目となっている。

輸出拡大に向けた意見等

農業法人等の意見等

- 大規模な輸出は難しいが、最近、国際宅急便等コンパクトな輸出手段があることを知った。当社の「れんこん」(特に有機JAS認定のもの)は真空パックで日持ちもすることから、今後、東アジア等への輸出も検討。
- 将来的には、沖縄(那覇空港)を拠点に、香港やマカオのマーケットに「冷凍車えび」を輸出することも視野に入れている。なお、単独では無理であるため、どこかと共同で行う考えである。

農産物貿易会社の意見等

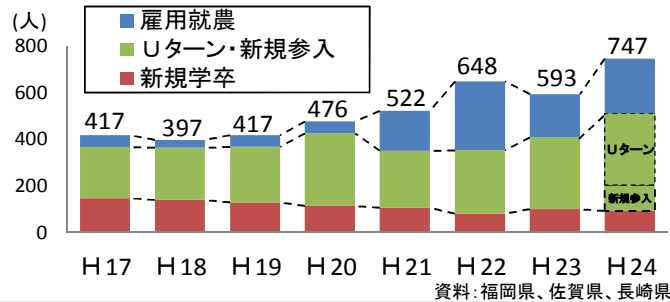
- 農産物の輸出戦略は、地域戦略から国家戦略に考えを変え、オールジャパンで売り込む必要がある。地方だけでは出荷できる期間が短いので、全国的に協調してリレー出荷ができるようになれば、年間を通し安定した輸出が可能。
- 輸出拡大に向けて、物流ルートの改善(博多港からのシンガポール向けは釜山などを経由するため2週間を要する)や輸出向けのパッケージの統一などの取組みが必要。

5. 青年就農者の参入・定着

○新規就農者数は、農業法人の増加や青年就農給付金の効果などもあって、増加傾向にある。

○必要な農業従事者は確保ができていない農業法人がある一方で、ハローワークを利用して人もなかなか集まらないとする農業法人もある。

管内の新規就農者数の推移



新規就農対策(給付金)の全体像

就農準備 (高校卒業後を支援)	就農開始	
	法人正職員として就農	独立・自立就農
○青年就農給付金(準備型) 県農業大学校等の45歳未満の研修生に対し、研修期間中について ・年間150万円を最長2年間給付	○法人側に対して農の雇用事業 法人に就職した青年に対する研修経費として ・年間最大120万円を助成(最長2年間)	○青年就農給付金(経営開始型) 人・農地プランに位置付けられている原則45歳未満の独立・自営就農者について ・年間150万円を最長5年間給付

管内各県での新規就農者の状況及び取組み

福岡県の現状

・平成24年度は「自営就農」が204人で、4年度の調査開始以降、初めて年間200人を超えた。また、「雇用就農」の104人(前年比+24人)を合わせた24年度の全体の新規就農者数は308人。Uターンが116人(同+45人)及び新規参入が60人(同+35人)増加。青年就農給付金の新設も増加の要因。新規学卒の就農者数が減少傾向にあることから、Uターンと新規参入の獲得に力を入れている。

佐賀県の現状

・新規就農者は、平成20年以降増加傾向にあり、24年は186人、そのうちUターンが88人(同+14人)、「雇用就農」が53人(同+20人)と多くを占めている。規模の拡大を図ろうとしている農業法人が新規就農者を増やしている中で、「農の雇用事業」による助成金も寄与。今後の農業を維持するための必要な目標としている年間140人は達成、その定着を図ることが課題。

長崎県の現状

・平成24年度の「自営就農」は174人で、Uターンが103人、新規学卒が46人、新規参入25人となっている。また、「雇用就農」の79人を合わせた24年度の全体の新規就農者数は253人。Uターンと新規参入の就農に力を入れているが、新規参入の就農者においては、農業を始めるための資金や農地を確保することが課題となっている。

青年就農者の参入・定着にかかる意見

- ハローワークや県立農業大学校を利用して求人を行っているが、そこそこ応募はあり必要な人員は確保できている。日曜と祝日は休日としている。そうしなければ若い従業員は集まらない。
- 従業員は、農業経験のない者がほとんどで、自分から就職したいと訪ねてくる。辞めていく者も少ない。8月と12月にボーナスを支給し、3月に支給する場合もあり、給料は農協よりも良いのではないかと。勤務時間は8:00から17:00を基本としているが、自分の判断で作業時間を決定させている。自由にやらせた方が長続きするのではないかと。
- ハローワークを利用して人もなかなか集まらない。生産を安定させるために、外国人実習生の利用も検討している。
- 新規就農となると、土地の確保などから土地利用型(米・麦など)は難しい、どうしても収益性の高い野菜栽培になる。
- 当地域の新規就農者は多いものの、想定していたよりも実際の所得が低いことなどから、2、3年で辞めている。
- 農業未経験者の参入よりも、農家の実子がUターンなどして、後継者として就農する方が、既に安定している経営の「ノウハウ」や「既存設備」を利用することが可能である。

6. ま と め

- 北部九州における農林水産業においても、以上紹介してきたように、攻めの農林水産業を目指して、様々な取り組みが行われている。○ 今後の課題等を日本再興戦略の主要な施策(取組み)に沿って整理すると下掲のとおり。
- 九州農業の成長産業化に向けて、九州農政局を中心に「九州農業成長産業化連携協議会」が設立されているところであり、福岡財務支局においては、6次産業化における金融機関からの支援などで同協議会との連携を深めていく。

担い手への農地集積・集約化

- ◆ 地域の農地情報を広く収集・活用
- ◆ 担い手への農地集積と集約化の推進
- ◆ 耕作放棄地の積極的活用

企業参入の拡大・加速化

- ◆ 大規模で優良な農地確保
- ◆ 先進的な農業技術の取得(植物工場等)
- ◆ 販路開拓(本業・企業グループ内の販売網の活用等)
- ◆ 農業分野へ参入するための資金の確保

(農商工連携等による) 6次産業化の推進

- ◆ 販路開拓(拡大)のための販売業者との連携(生協・各種直売所・通信販売等)
- ◆ 付加価値の高い独自の加工品等を開発するためには加工業者との連携
- ◆ 6次産業化展開のための設備資金の確保
- ◆ イノベーションの活用(冷凍技術等)

輸出拡大への推進

- ◆ 輸出のオールジャパンとしてのグランドデザイン構築
- ◆ 各県が連携した輸出推進対策
- ◆ 物流ルート確保など輸出環境の改善
- ◆ 輸出ブランドの確立

青年就農者の参入・定着

- ◆ 地域農業の中でリーダーとなる人材の育成
- ◆ 農業を始めるための営農資金及び所得が安定するまでの生活資金の確保

公的・民間金融機関からの
支援が期待される分野

〔管内の6次産業化ファンドの設立状況〕

- ・NCB九州6次化応援ファンド
- ・十八6次産業化支援ファンド
- ・さぎん6次産業化ファンド

（参考）ブランド化の事例

- 福岡県のイチゴ『あまおう』は、全国的な知名度を誇るブランドとして成長し、海外への販路拡大も図っている。
- また、小麦『ラー麦』は、「福岡生まれの小麦でとんこつラーメンを」という地産地消の特徴を出していけば、外国産小麦に対抗できるとしている。

福岡県産ブランド：イチゴ『あまおう』

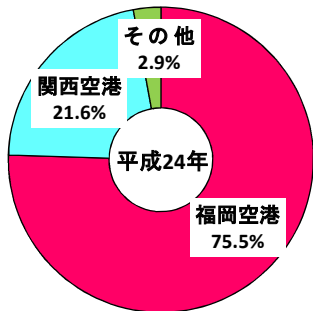
【特産物の特徴等】

・品種の特徴である「あかい」、「まるい」、「おおきい」、「うまい」の頭文字から「あまおう」とJA全農が商標登録し、平成14年度より販売開始。その後、これまでにない早さ(3年間)で全面を「あまおう」に転換する等、生産者及び県関係機関が一丸となった取り組みにより、全国的な知名度を誇る福岡県を代表するブランドとして成長。

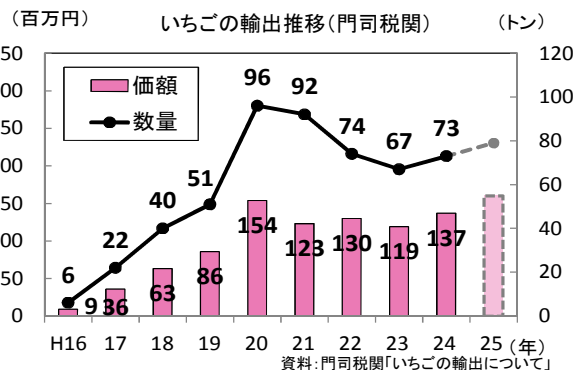
・香港や台湾などアジア地域を中心とする海外マーケットで「あまおう」のPRを実施したことにより、国内同様、海外の消費者からもおいしさや美しさが評価され、ブランドが定着(香港市場では、1パック(300グラム)当たり100香港ドル(約1,200円)以上と、日本国内の店頭価格に比べて2倍以上)。

・今では、福岡県産農産物の輸出において、「あまおう」は海外販路開拓の牽引役として重要な品目。

いちごの全国港別輸出シェア



資料：門司税関「いちごの輸出について」



【今後の計画等】

・主要な輸出先である香港は、植物検疫検査が不要など輸入条件が極めて緩やかであることなどから競争が激化しており、香港以外のアジア地域の販路開拓に取り組む必要がある。

・ただし、国内外ともに、大玉の品質の良いものに人気があり、輸出を拡大するためには、絶対量を増やしていくことが今後の課題である。

福岡県産ブランド：小麦『ラー麦』

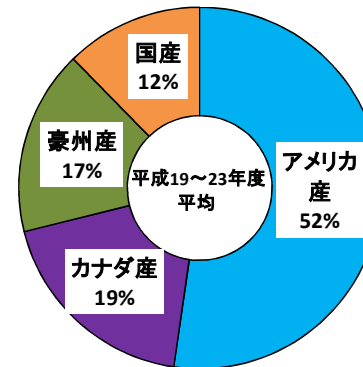
【特産物の特徴等】

・福岡県は、地産地消により福岡のラーメンの魅力を更に高めるため、栽培特性、製粉特性、ラーメン食味評価から、全国に先駆けてラーメン用品種「ラー麦」を開発。それまでは、県内においてラーメンに適した小麦品種がなかったため、原料小麦のほぼ全量が外国産であった。

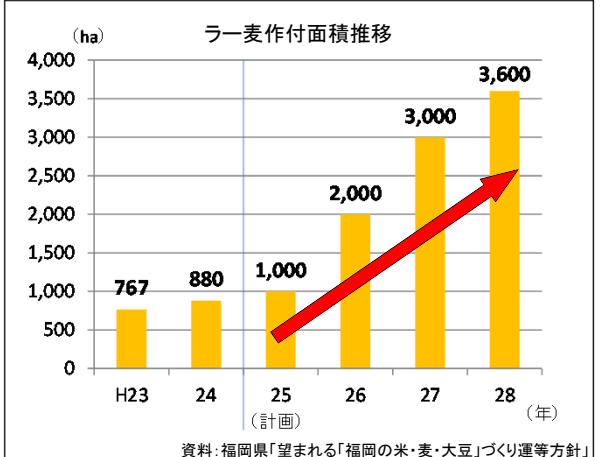
・「ラー麦」は、麺にした時、色が明るく、コシが強い、また、ゆで伸びしにくいなどの福岡のストレートな細麺にあった特性がある。

・地元製粉企業も品質開発協議会に参加し、需要サイドのニーズを反映した品種を選抜。

国内における小麦(食糧用)の流通



資料：農林水産省「輸入小麦の政府売渡価格について」



【今後の計画等】

・「福岡生まれの小麦でとんこつラーメンを」という地産地消の特徴を出していけば、外国産小麦にも対抗できるとしている。

・将来、福岡県のラーメンで使用される小麦の半分を「ラー麦」にすることが目標(福岡県内には約2,500店のラーメン店がある)。